

平成22年工業統計調査結果【確報版】の概要

山形県企画振興部統計企画課

平成24年1月公表

I 工業統計調査について

工業統計調査は、日本の製造業の実態を明らかにするため、製造業に属する全国の事業所を対象に毎年12月31日現在で実施している調査である。(対象期間:平成22年1月1日～平成22年12月31日)

平成22年は、従業者4人以上の事業所を対象に調査を実施した。

※本調査の山形県における回収状況

	調査対象事業所数(A)	調査票回収数(B)	回収率(B/A×100)
H22	3,023	2,867	94.8%
H21	3,028	2,970	98.1%

注1. 調査対象事業所数には、廃業、転業、休業、操業準備中の事業所数及び操業開始後未出荷の事業所を含まない。

注2. 事業所数・従業者数の減少は回収率低下の影響が大きいと考えられる。

II 主要項目の概要

事業所数は5年連続の減少、従業者数は3年連続の減少であったが、製造品出荷額等、付加価値額はリーマン・ショックの影響で急減した平成21年から増加し、製造品出荷額等は過去最高だった平成19年の約9割、付加価値額は同年の約8割の水準まで回復した。

- (1) 事業所数 2,867事業所 (前年に比べ103事業所、3.5%の減少)
- ・業種別 増加5業種(ゴム、生産用、紙など)。減少17業種(プラ、家具、木材など)。同数2業種(石油、はん用)
 - ・従業者規模別 20～29人、30～99人、300人以上規模で増加。4～9人、10～19人、100～299人規模で減少。
- (2) 従業者数 103,642人 (前年に比べ1,163人、1.1%の減少)
- ・業種別 増加10業種(はん用、ゴム、その他など)。減少14業種(化学、皮革、業務用など)。
 - ・従業者規模別 20～29人、30～99人、300人以上規模で増加。4～9人、10～19人、100～299人規模で減少。
- (3) 製造品出荷額等 2兆7,559億円 (前年に比べ3,644億円、15.2%の増加)
- ・業種別 増加18業種(その他、はん用、輸送など)。減少5業種(家具、繊維、食料など)。同数1業種(皮革)。
 - ・従業者規模別 すべての規模別で増加。
 - ・主要製造品 ①パーソナルコンピュータ (2,176億円、前年比9.3%増)
②その他の電子部品・デバイス・電子回路 (1,292億円、前年比1.6%増)
③自動車部分品・付属品 (1,098億円、前年比34.3%増)
- (4) 付加価値額
- 従業者4人以上 8,625億円 (前年に比べ1,797億円、26.3%の増加)
 - ・業種別 増加19業種(その他、はん用、情報など)。減少5業種(家具、繊維、紙など)。
 - ・従業者規模別 すべての規模別で増加。
 - 従業者30人以上 7,242億円 (前年に比べ1,720億円、31.1%の増加)
 - ・業種別 増加17業種(その他、はん用、土石など)。減少6業種(木材、家具、紙など)。
 - ・付加価値生産性(従業者1人当たり付加価値額) 912万円で、前年に比べ32.4%の増加。

(参考)

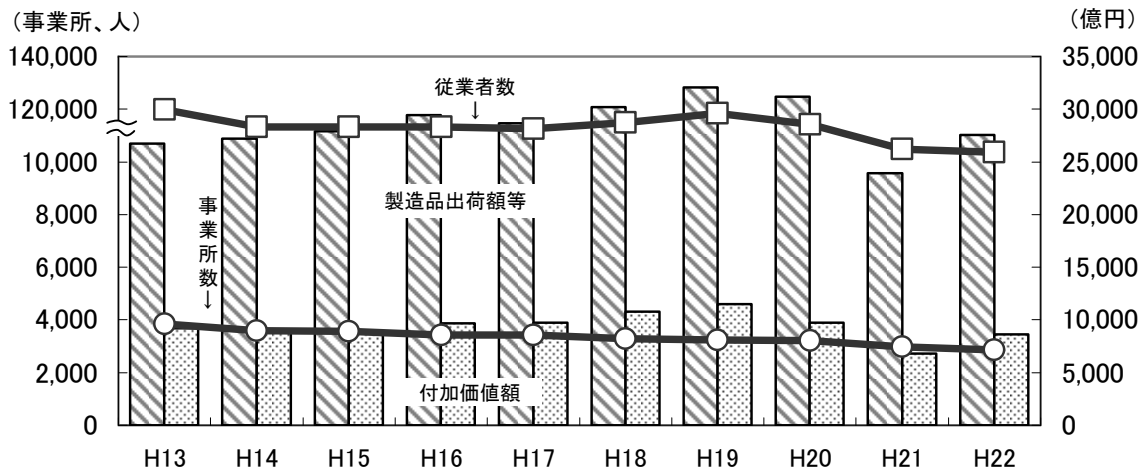
年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移

(従業者4人以上)

年次別	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(億円)		付加価値額(億円)	
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
H13	3,844	△ 6.8	119,855	△ 7.0	26,708	△ 9.9	9,232	△ 14.0
H14	3,585	△ 6.7	113,266	△ 5.5	27,178	1.8	8,853	△ 4.1
H15	3,576	△ 0.3	113,169	△ 0.1	27,878	2.6	8,798	△ 0.6
H16	3,414	△ 4.5	113,249	0.1	29,401	5.5	9,688	10.1
H17	3,428	0.4	112,472	△ 0.7	28,692	△ 2.4	9,723	0.4
H18	3,283	△ 4.2	114,949	2.2	30,212	5.3	10,763	10.7
H19	3,246	(△4.2)	118,382	(1.5)	32,061	-	11,488	-
H20	3,219	△ 0.8	114,100	△ 3.6	31,170	△ 2.8	9,703	△ 15.5
H21	2,970	△ 7.7	104,805	△ 8.1	23,915	△ 23.3	6,828	△ 29.6
H22	2,867	△ 3.5	103,642	△ 1.1	27,559	15.2	8,625	26.3

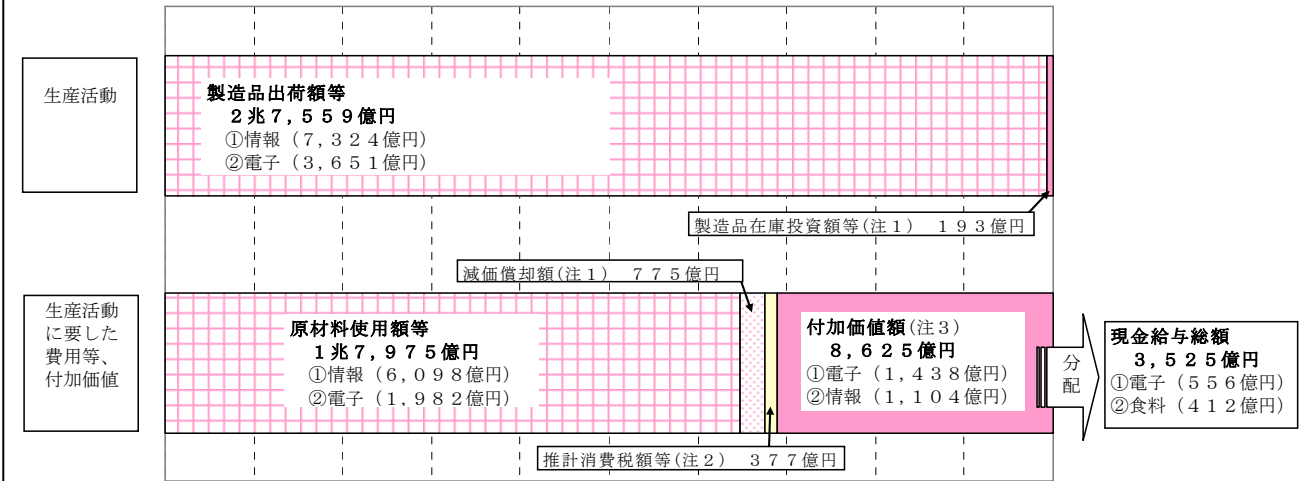
注・平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。また、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年までの数値と接続しない。

製造業主要項目の推移 (従業者 人の事業所)



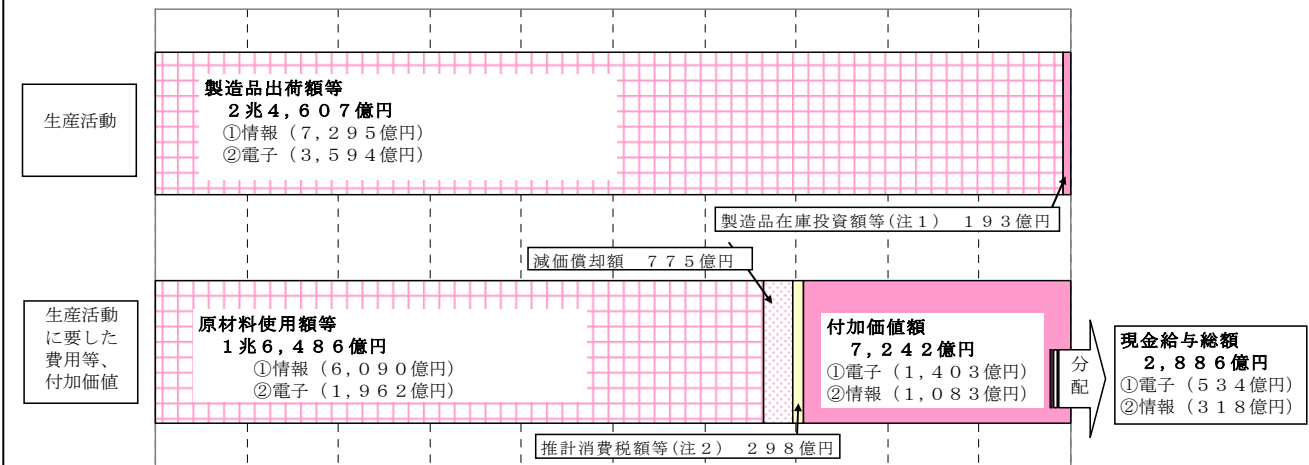
平成 22 年における山形県の製造業の活動概要（平成 22 年工業統計調査結果）

従業者数 4 人規模以上の事業所（事業所数 2,867 所、従業者数 103,642 人）



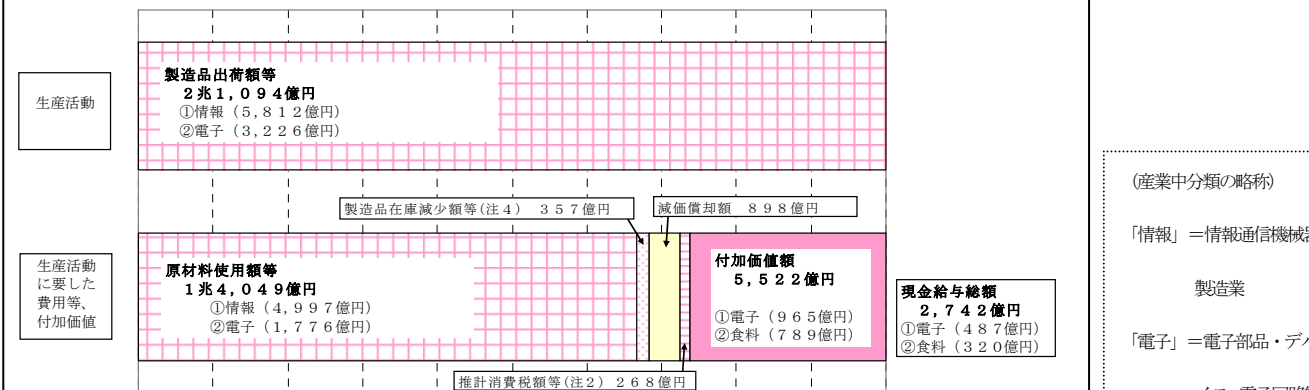
(注1) 製造品在庫投資額等（製造品在庫及び半製品・仕掛品の増加額）並びに減価償却額は、従業者数30人規模以上の事業所の集計結果である。
 (注2) 推計消費税額等は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の額並びに製造品出荷額等から推計算定した消費税額の合計額である。
 (注3) 従業者数29人規模以下の事業所は、製品在庫投資額等及び減価償却額が未調査のため、「粗付加価値額」の集計結果である。

従業者数 30 人規模以上の事業所（事業所数 721 所、従業者数 79,379 人）



- <主な指標（全産業平均）>
- 付加価値率（付加価値額 ÷ {（製造品出荷額等 + 製造品在庫投資額等） - 推計消費税額等}）⇒ 29.6%
 - 労働分配率（現金給与総額 ÷ 付加価値額）⇒ 39.8%
 - 原材料率（原材料使用額等 ÷ {（製造品出荷額等 + 製造品在庫投資額等） - 推計消費税額等}）⇒ 67.3%
 - 現金給与与率（現金給与総額 ÷ {（製造品出荷額等 + 製造品在庫投資額等） - 推計消費税額等}）⇒ 11.8%

<平成 21 年> 従業者数 30 人規模以上（事業所数 726 所、従業者数 80,160 人）



- <主な指標（全産業平均）>
- 付加価値率（付加価値額 ÷ {（製造品出荷額等 - 製造品在庫減少額等） - 推計消費税額等}）⇒ 27.0%
 - 労働分配率（現金給与総額 ÷ 付加価値額）⇒ 49.7%
 - 原材料率（原材料使用額等 ÷ {（製造品出荷額等 - 製造品在庫減少額等） - 推計消費税額等}）⇒ 68.6%
 - 現金給与与率（現金給与総額 ÷ {（製造品出荷額等 - 製造品在庫減少額等） - 推計消費税額等}）⇒ 13.4%

(注4) 製造品在庫減少額等は、生産活動のために製造品在庫等を使用した結果、製造品在庫等の残高が減少した額である。

(産業中分類の略称)

「情報」= 情報通信機械器具
 製造業
 「電子」= 電子部品・デバ
 イス・電子回路製造
 業
 「食料」= 食料品製造業